電子提供措置の開始日　2026年６月１日

株主各位

第 93 回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
（交付書面省略事項）

連結株主資本等変動計算書
連 結 注 記 表
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

（ 2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで）

株式会社ユシロ

連結株主資本等変動計算書

(2025年４月１日から2026年３月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	**4,249**	**3,931**	**29,777**	**△589**	**37,368**
当期変動額					
剰余金の配当			△1,316		**△1,316**
親会社株主に帰属する当期純利益			4,789		**4,789**
自己株式の取得				△1,087	**△1,087**
自己株式の処分		8		32	**40**
持分法の適用範囲の変動			25		**25**
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	**―**	**8**	**3,498**	**△1,055**	**2,450**
当期末残高	**4,249**	**3,939**	**33,275**	**△1,645**	**39,819**

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	**2,433**	**3,771**	**△139**	**6,065**	**1,536**	**44,970**
当期変動額						
剰余金の配当						**△1,316**
親会社株主に帰属する当期純利益						**4,789**
自己株式の取得						**△1,087**
自己株式の処分						**40**
持分法の適用範囲の変動						**25**
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	613	828	416	1,858	△1,372	**485**
当期変動額合計	**613**	**828**	**416**	**1,858**	**△1,372**	**2,936**
当期末残高	**3,046**	**4,600**	**276**	**7,924**	**163**	**47,906**

(注)　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

（1）連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数　11社

連結子会社の名称

トランスケム㈱
ユシロ・ゼネラルサービス㈱
ユシロマニュファクチャリングアメリカInc.
クオリケムInc.
ユシロドブラジルインダストリアケミカLtda.
ユシロメキシコS.A.de C.V.
ユシロマレーシアSdn.Bhd.
ユシロ（タイランド）Co.,Ltd.
サイアムシー・ビー・ケミカルCo.,Ltd.
ユシロインディアカンパニーPvt.Ltd.
PT.ユシロインドネシア

連結の範囲の変更

当社の連結子会社であった上海尤希路化学工業有限公司は、2025年９月29日付にて合弁相手を引き受け先とする株主割当増資が完了し持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法の範囲に含めております。

② 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

クオリケメックスS.de R.L.de C.V.

クオリケムヨーロッパGmbH

ユシロベトナムCo.,Ltd.

ペトロファーケミカルユーエス.,LLC

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数　4社

関連会社の名称

上海尤希路化学工業有限公司

如東尤希路化学工業有限公司

汎宇化学工業㈱

三宜油化股份有限公司

② 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社の名称

クオリケメックスS.de R.L.de C.V.

クオリケムヨーロッパGmbH

ユシロベトナムCo.,Ltd.

ペトロファーケミカルユーエス.,LLC

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社はいずれも、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社のうち海外子会社の決算日は、ユシロインディアカンパニーPvt.Ltd.を除き12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(b) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

月次総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。（ただし、貯蔵品のうち燃料については、最終仕入原価法を採用しております。）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、1997年に竣工した当社の神奈川テクニカルセンターの試験棟及び1998年４月１日以降取得の建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	３年～50年
その他の有形固定資産	２年～20年

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

また、無形資産については、その効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。

顧客関連資産	20年
技術資産	15年
商標権	15年

(c) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
(d) 長期前払費用
定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準
(a) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(b) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与を支給対象期間に対応して費用負担するため支給見込額を計上しております。
(c) 役員賞与引当金
一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
(d) 役員退職慰労引当金
当社、子会社のトランスケム㈱及びユシロ・ゼネラルサービス㈱は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準
当社グループは、金属加工油剤等の製品の製造及び販売を行っており、このような製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。
ただし、一部の連結子会社では出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、出荷時に収益を認識しております。
当社グループの取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期限が到来し、契約に重要な金融要素は含まれていません。

⑤　その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(a) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(b) 退職給付に係る会計処理

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(c) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その効果の及ぶ期間（13年）にわたって均等償却しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

重要な会計上の見積り

繰延税金資産の回収可能性

(1)　当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額）118百万円

（繰延税金負債と相殺前の金額は564百万円）

(2)　その他見積りの内容に関する理解に資する情報

①　算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは翌期予算を基礎としております。

②　主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる翌期予算における主要な仮定は、販売単価、日系自動車メーカーの自動車生産台数を基礎として見積もった予想販売数量、原油・ナフサ相場などの主として製造原価に影響する各種指標を考慮して算出しております。

③　翌年度の連結計算書類に与える影響

販売単価、予想販売数量は見積りの不確実性があり、課税所得の見積額が変動する可能性があります。また、原油・ナフサ価格などの急激な上昇に伴い原材料コストが増加し、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与えるリスクがあり、繰延税金資産の取崩しが発生する可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　　18,751百万円

上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

4. 連結損益計算書に関する注記

（1）関係会社株式評価損

当社の非連結子会社であるクオリケメックスS.de R.L.de C.V.及びクオリケムヨーロッパGmbHの株式について、評価損を計上したものであります。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　13,900,065株

(2) 当連結会計年度の末日における株式引受権に係る株式の数

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

(4) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決　　議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基　準　日	効力発生日
2025年5月21日取締役会	普通株式	918	68	2025年3月31日	2025年6月6日
2025年11月11日取締役会	普通株式	397	30	2025年9月30日	2025年12月12日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決　　議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基　準　日	効力発生日
2026年5月21日取締役会	普通株式	1,068	利益剰余金	82	2026年3月31日	2026年6月8日

6. 金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しており、売買益を目的とするような投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券のうち株式は、市場価格変動リスクに晒されておりますが、これらは主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価及び発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に１年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期の運転資金と設備投資等に係る資金調達です。

③ 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、投資有価証券には含めておりません。現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても、記載を省略しております。

	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
①投資有価証券 　　その他有価証券	6,394百万円	6,394百万円	―百万円
②長期借入金※	604百万円	601百万円	△2百万円

※長期借入金の支払期日が１年以内になったことにより短期借入金に計上されたもの(565百万円）について、本表では長期借入金として表示しております。

(注）市場価格のない株式等

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	59百万円
関係会社株式	6,280百万円
関係会社出資金	3,588百万円

※これらについては、「①投資有価証券　その他有価証券」に含めておりません。

(3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算後の償還予定額

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	12,486百万円	―百万円	―百万円	―百万円
受取手形及び売掛金	8,149百万円	―百万円	―百万円	―百万円
合計	20,635百万円	―百万円	―百万円	―百万円

(4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内
長期借入金	565百万円	38百万円	―百万円	―百万円	―百万円
リース債務	129百万円	107百万円	88百万円	58百万円	30百万円
合計	695百万円	146百万円	88百万円	58百万円	30百万円

(5) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他有価証券	6,394	―	―	6,394
合計	6,394	―	―	6,394

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	―	604	―	604
合計	―	604	―	604

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

7.　１株当たり情報に関する注記

（1）１株当たり純資産額　3,665.68円

（2）１株当たり当期純利益　362.03円

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財またはサービスの種類別、主たる地域市場別及び収益の認識時期に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

	報告セグメント（百万円）				
	日本	南北アメリカ	中国	東南アジア／インド	合計
金属加工油剤関連事業	17,659	22,523	1,486	7,512	49,181
クレンリネス関連事業	1,983	—	—	—	1,983
顧客との契約から生じる収益	19,643	22,523	1,486	7,512	51,165
外部顧客への売上高	19,643	22,523	1,486	7,512	51,165

(注) クレンリネス関連事業は、従来のビルメンテナンス関連事業から名称変更したものであります。なお、当該変更がセグメント情報の数値に与える影響はありません。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1.連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等　(4) 会計方針に関する事項 ④重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産の残高等

顧客との契約から生じた債権の残高は以下のとおりです。

	当連結会計年度（百万円）
顧客との契約から生じた債権（期首残高）受取手形及び売掛金	9,929
顧客との契約から生じた債権（期末残高）受取手形及び売掛金	8,149

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が１年を超える重要な契約が無いため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

9. 重要な後発事象に関する注記

自己株式の取得

当社は、2026年５月15日開催の取締役会において、会社法第459条第１項第１号の規定による当社定款第33条の定めに基づき自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画における資本政策の一環として、株主還元の強化及び資本効率の向上等を図るため。

(2) 自己株式取得に関する取締役会決議内容

①取得する株式の種類　：当社普通株式
②取得する株式の総数　：265,000株（上限）
　　(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.03%)
③株式の取得価額の総額：700百万円（上限）
④取得期間　　：2026年５月18日～2026年７月31日

株主資本等変動計算書

（2025年４月１日から2026年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						特定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,249	3,994	—	3,994	394	376	6,400	8,868	16,039
当期変動額									
剰余金の配当								△1,316	△1,316
当期純利益								3,854	3,854
自己株式の取得									
自己株式の処分			8	8					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	8	8	—	—	—	2,537	2,537
当期末残高	4,249	3,994	8	4,002	394	376	6,400	11,405	18,577

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△589	23,693	2,447	2,447	26,141
当期変動額					
剰余金の配当		△1,316			△1,316
当期純利益		3,854			3,854
自己株式の取得	△1,087	△1,087			△1,087
自己株式の処分	32	40			40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			599	599	599
当期変動額合計	△1,055	1,490	599	599	2,089
当期末残高	△1,645	25,184	3,046	3,046	28,230

（注）　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(a) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

(b) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

なお、市場価格のない株式等については、期末日の純資産価額に基づいて減損判定を行いますが、純資産価額以外を実質価額として採用すべき合理的な理由が認められ、かつ、その金額を合理的に算定可能な場合は、当該価額を純資産価額に代えて減損判定を行っております。これらの純資産価額以外には、将来の超過収益力等が含まれます。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

月次総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。（ただし、貯蔵品のうち燃料については、最終仕入原価法を採用しております。）

（2）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1997年に竣工した神奈川テクニカルセンターの試験棟及び1998年４月１日以降取得の建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年４月１日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	３年～50年
その他の有形固定資産	２年～20年
取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産	３年間で均等償却

② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用
定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与を支給対象期間に対応して費用負担するために支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、金属加工油剤等の製品の製造及び販売を行っており、このような製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期限が到来し、契約に重要な金融要素は含まれていません。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

2. 会計上の見積りに関する注記

重要な会計上の見積り

繰延税金資産の回収可能性

(1)　当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産　―百万円

（繰延税金負債と相殺前の金額は421百万円）

(2)　その他見積りの内容に関する理解に資する情報

その他見積りの内容に関する理解に資する情報については、「連結注記表2. 会計上の見積りに関する注記　繰延税金資産の回収可能性」に記載している事項と同一であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	13,237百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	1,992百万円
短期金銭債務	86百万円

4. 損益計算書に関する注記

・関係会社との取引高

売上高		1,724百万円
売上原価		193百万円
販売費及び一般管理費		717百万円
営業取引以外の取引高	受取利息	131百万円
	受取配当金	2,311百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	385,545株	508,900株	18,800株	875,645株

(注) 自己株式の増加508,900株は、2025年５月14日及び2025年11月11日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得によるものであります。また、自己株式の減少18,800株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	111百万円
未払賞与社会保険料	19百万円
未払事業税	17百万円
退職給付引当金	265百万円
役員退職慰労引当金	44百万円
投資有価証券評価損	124百万円
関係会社株式評価損	399百万円
会員権評価損	5百万円
企業結合に伴う時価評価差額	24百万円
その他	29百万円
繰延税金資産小計	1,042百万円
評価性引当額	△620百万円
繰延税金資産合計	421百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,234百万円
特定資産圧縮積立金	171百万円
企業結合に伴う時価評価差額	340百万円
前払年金費用	66百万円
繰延税金負債合計	1,812百万円
繰延税金負債純額	1,390百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科　目	期末残高（百万円）
子会社	ユシロ（タイランド）Co.,Ltd.	所有 直接100.0%	役員の兼任	資金の借入（注）	—	関係会社長期借入金	500

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注）資金の貸付及び借入については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受け入れ及び差し入れは行っておりません。

8. １株当たり情報に関する注記

（1）１株当たり純資産額　2,167.50円

（2）１株当たり当期純利益　291.33円

9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表8. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象に関する注記は、「連結注記表9. 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。